

2019年度  
(令和元年度)

令和元年度つがる市財務書類  
【全体概要書】



つがる市

---

Tsugaru City

## 目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

# I つがる市全体会計財務書類4表について

## I-1 連結作成の経緯

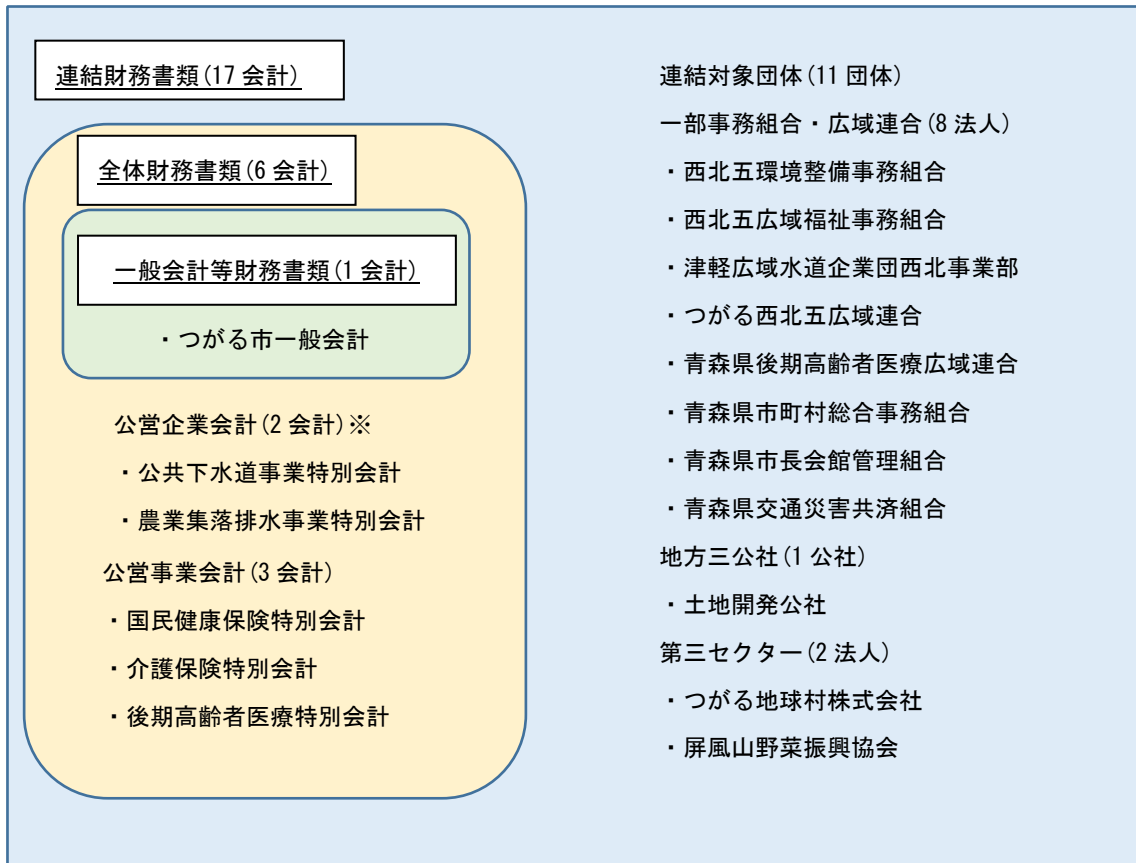
### I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

### I-1-2 連結対象団体

令和元年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和元年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた17会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の2会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が令和2年度決算に向けて「地方公営企業法一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。公営企業会計については令和2年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員  
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、  
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表  
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等  
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し  
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実  
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内  
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残  
高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

令和元年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体全體會計の総資産額は公営事業会計分 15 億円を加え、902 億 83 百万円となっています。公営事業会計では償却資産をほとんど保有しておらず流動資産が主なものとなります。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 490 億 51 百万円、将来世代の負担が 412 億 32 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 54.3%となっています。

全体貸借対照表

科目	一般会計	全體會計					
		国	保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去
資産合計	88,783	1,380	14	106	90,283	—	90,283
固定資産	83,173	185	0	3	83,361	—	83,361
有形固定資産	72,287	2	—	—	72,289	—	72,289
無形固定資産	18	—	—	—	18	—	18
投資その他	10,868	183	0	3	11,053	—	11,053
流動資産	5,610	1,195	14	103	6,922	—	6,922
現金預金	437	82	14	1	533	—	533
基金	5,157	1,078	—	99	6,334	—	6,334
未収金ほか	16	37	0	3	54	—	54
負債・純資産合計	88,783	1,380	14	106	90,283	—	90,283
負債合計	41,020	100	7	105	41,232	—	41,232
固定負債	37,378	95	4	98	37,575	—	37,575
地方債	34,067	—	—	—	34,067	—	34,067
退職手当引当	3,312	95	4	89	3,508	—	3,508
流動負債	3,641	6	3	7	3,657	—	3,657
地方債	3,360	—	—	—	3,360	—	3,360
未払金	0	0	0	0	1	—	1
賞与引当	223	5	2	7	237	—	237
預り金	58	—	—	—	58	—	58
純資産合計	47,763	1,280	7	1	49,051	—	49,051

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## Ⅲ 全体行政コスト計算書

令和元年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分を加えた 295 億 32 百万円となっています。全体移転費用は各公営事業会計が医療保険を取り扱う会計となっており、補助金等で 90 億 74 百万円を加えた 119 億 57 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 73 百万円を加えた 7 億 67 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 17 億 19 百万円を相殺し純経常行政コストが 271 億 45 百万円となっています。

## 全体行政コスト計算書

科目	一般会計	全体会計					
		国保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	19,236	4,100	684	4,745	28,765	△1,719	27,046
経常費用	19,931	4,136	715	4,749	29,532	△1,719	27,813
業務費用	10,250	202	21	286	10,758	—	10,758
人件費	2,834	60	2	84	2,979	—	2,979
物件費等	7,144	100	19	86	7,349	—	7,349
その他	272	42	0	116	430	—	430
移転費用	9,681	3,935	694	4,464	18,773	△1,719	17,055
補助金等	2,882	3,934	679	4,461	11,957	—	11,957
社会保障給付	4,331	0	0	2	4,334	—	4,334
他会計繰出	2,416	—	15	—	2,431	△1,719	712
その他	52	—	—	—	52	—	52
経常収益	695	37	32	4	767	—	767
使用料手数料	341	1	0	0	342	—	342
その他	354	36	31	4	425	—	425
純行政コスト(△)	19,335	4,100	684	4,745	28,864	△1,719	27,145
臨時損失	101	—	—	—	101	—	101
臨時利益	1	—	—	—	1	—	1

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## IV 全体純資産変動計算書

令和元年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 8 億 73 百万円減少し前年度純資産残高 499 億 24 百万円から 490 億 51 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 8 億 73 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

## 全体純資産変動計算書

科目	一般会計	全体会計					
		国保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	48,723	1,165	△16	52	49,924	—	49,924
純行政コスト(△)	19,335	4,100	684	4,745	28,864	△1,719	27,145
財源	18,376	4,214	707	4,694	27,992	△1,719	26,273
本年度差額	△959	115	24	△51	△872	—	△872
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	—	0	—	0
本年度純資産変動額	△960	115	24	△51	△873	—	△873
本年度末純資産残高	47,763	1,280	7	1	49,051	—	49,051

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末歳計現金残高 5 億 56 百万円あった資金が 80 百万円減少し 4 億 75 百万円となり、預り金などの歳計外現金 58 百万円を加え、令和元年度末の現預金残高は 5 億 33 百万円となりました。17 億 19 百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため収支より相殺消去しました。

## 全体資金収支計算書

科目	全体会計						
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
(単位：百万円)							
業務活動収支	1,894	166	7	△40	2,027	-	2,027
業務支出	16,116	4,119	732	4,738	25,704	△1,719	23,986
業務費用支出	6,434	184	38	274	6,931	-	6,931
移転費用支出	9,681	3,935	694	4,464	18,773	△1,719	17,055
業務収入	18,010	4,285	739	4,698	27,732	△1,719	26,013
税収等収入	13,180	1,462	707	2,746	18,096	△1,719	16,378
国県補助金	4,155	2,786	-	1,948	8,889	-	8,889
使用料手数料	341	1	0	0	342	-	342
その他の収入	334	36	31	4	404	-	404
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△3,098	△205	-	△9	△3,312	-	△3,312
投資活動支出	4,622	205	-	41	4,868	-	4,868
投資活動収入	1,524	-	-	32	1,556	-	1,556
国県等補助金	1,045	-	-	-	1,045	-	1,045
基金取崩	462	-	-	32	495	-	495
貸付金元金回収	0	-	-	-	0	-	0
資産売却収入	17	-	-	-	17	-	17
財務活動収支	1,204	-	-	-	1,204	-	1,204
財務活動支出	3,180	-	-	-	3,180	-	3,180
財務活動収入	4,385	-	-	-	4,385	-	4,385
本年度資金収支額	1	△39	7	-49	△80	-	△80
前年度末資金残高	378	121	7	51	556	-	556
本年度末資金残高	379	82	14	1	475	-	475
本年度末歳計外現金	58	-	-	-	58	-	58
本年度末現金預金残高	437	82	14	1	533	-	533

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。



統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和3年3月現在

つがる市 財政部財政課